2006 年度遼寧省内の 4 都市における海辺の漂着物調査

１　自治体名　　遼寧省　環境保全ボランティア連合会
２　発表者名　　範天嬌（中国遼寧省実験中学学生)、
李放（中国遼寧省瀋陽市東北育才学校学生）
（両名とも、遼寧省環境保全ボランティア連合会会員）
３　活 動 名　　2006 年度遼寧省内の 4 都市における海辺の漂着物調査。
４　発表要旨

本日、私たちは、遼寧省環境保全ボランティア連合会を代表して発表できることを、とても嬉しく思います。私たちは、2006 年に実施した、遼寧省の 4 都市における海辺の漂着物調査活動の状況について、主に紹介します。

一、　調査活動の経過

環日本海環境協力センターのご指導のもと、2006 年 9 月 16 日～10 月 20 日までに、活動拠点として、大連市旅順口区北海海水浴場、大鹿島海水浴場、錦州開発区海水浴場ならびに葫蘆島開発区海水浴場の４つの海水浴場を、調査実施に関連する条件にもとづき、選択しました。私たちは、晴天の時を選び、調査に参加する環境保全ボランティアを構成し、共に、海辺の漂着物調査活動を 4 回行いました。のべ参加人数が、240 名となりました。

調査は、三段階にわたって行いました。第一段階では、調査区画を設定します。予定場所に到着後、目立つ色の幅広のロープと杭等の道具で４つの 100 ㎡の調査地点を設定します。第二段階では、調査、分類をします。ボランティアが、4 つの調査地点で海洋ゴミを拾い、その拾ったゴミを、プラスチック、金属等の種類に分類し、電子ばかりで重さを計量し、記録します。第三段階では、分析してとりまとめを行います。分析結果にもとづき、合理的な提案をし、関連の部門に報告します。

二、　調査分析に関する結論

収集した海洋漂着物を分類、整理してから、私たちは海洋ゴミの種類は、プラスチック類、ガラスや陶磁器類、金属類、紙類、布類、発泡スチレン類やゴム類があり、そのうち、主な海洋ゴミはプラスチック類であることが分かりました。

海岸に漂着した大部分の漂着物は、軽くて、自然環境において長期間分解されにくいプラスチック性のゴミのため、大量のプラスチック類のゴミは（再び）海洋へ流されると推測できます。これらの海洋ゴミは、人がしっかり取り除かなければ、ずっとなくなることはなく、海洋生物の生存環境と海洋漁業の生産等に深刻なマイナス影響をも及ぼします。また、プラスチック性のゴミは、水鳥や魚類等の水生生物に食物として誤飲されれば、消化することができないばかりか体外に排出することもできず、魚類や水鳥等は死に至ります。捨てられた釣り糸や魚網が漁礁や岩礁にからまり、魚を捕まえてしまうことにもなります。非分解性の漁具やプラスチック性ゴミが海洋環境中を漂い、漁場が汚染されてしまいます。ゴミが船舶のスクリューにからまりついたり、取水口をふさいだりしてエンジンを故障させます。さらに、ガラス類のゴミは、海洋条件や気象等の要因の影響を受け、一定の期間が経った後、細かく砕かれてから砂浜の中に埋まり、分解されずにどんどん多くなって蓄積されるため、観光客の潜在的な脅威ともなります。

調査を通して、ゴミの数量と調査した住民や観光客の人数ならびに調査した環境管理の規範化程度とは直接の関係があることが分かりました。すなわち、ゴミの数量と住民ならびに

観光客の人数は比例し、調査した環境管理の規範化程度とは反比例しています。収集したゴミは、生活系のゴミが主であり、発生した主な原因としては、沿岸地域の住民、海辺を訪れる観光客、出漁する漁民などに環境保全の意識が足りないため、生活系のゴミがみだりに廃棄されたことによるものです。地方環境衛星管理部門のゴミ清掃、処理等が適宜されなければ、すぐに集中的にゴミを収集することはできません。また、集中的に収集した生活ゴミは、きちんと処理されなければ、二次汚染を引き起こすでしょう。

　このため、私たちは海洋汚染の危害性を大々的に宣伝し、公共の海洋環境保全意識をより一層高め、関連部門の責任意識を強化しなければなりません。また、海洋ゴミは、風や水に流されて漂流するため、越境汚染を引き起こします。隣接する国や地域間で共同モニタリングネットワークを構築し、海洋環境保全業務を共に遂行しなければなりません。

三、　活動成果

　私たちは海辺の漂着物の調査活動を通して、海岸のゴミの種類、数量、発生原因を分析した結果、沿岸地区の住民（観光客や漁民を含む）の悪い生活習慣が引き起こす海洋環境危害は深刻だと思いました。大規模な、環境保全ボランィア、特に青少年ボランティア活動を行い、新聞やテレビ等のマスコミが、活動の内容や意義を踏み込んで報道すれば、参加者にとってのみばかりでなく、社会の多くの人々にとっても、環境教育の場となり、遼寧省において良い役割を果たします。民間の力を利用して環境保全を宣伝することにより、関連する政府部門の業務を効率的に推進することもできます。